

《論文》

超高齢社会韓国における 高齢者の居場所「敬老堂」の現状と課題

——コロナ禍での取り組みを視野に入れて

金 慧英¹
大和 三重²

要旨：

2026年に超高齢社会を迎える韓国では、高齢者の孤立や孤独死が社会課題になっている。特に、コロナ禍において社会活動が制限され、高齢者の社会的孤立が深刻化したとされている。そこで、高齢者にとって社会参加の重要な拠点となる敬老堂を中心に現状と課題を把握し、コロナ禍で実際に取り組まれた高齢者の孤立防止対策の実態を調査した。高齢者の生活実態に関する複数回に及ぶ韓国での現地調査（釜山広域市、済州特別自治市、江原特別自治市）の結果をもとに、災害福祉の観点から敬老堂の現状と各敬老堂における高齢者の孤立を防ぐための多様な取組について報告する。

キーワード：災害福祉、コロナ禍、社会的孤立、韓国の高齢者、敬老堂

1 はじめに

急激な高齢化が進む韓国では、2024年の高齢化率20.3%から2026年には21.6%と、超高齢社会に突入することが予測されている（KOSIS 国家統計ポータル 2024a）。30年後には世界一の超高齢社会になることが見込まれている。老年期に入ると社会的に活動する機会は減少するが、高齢者の社会参加や社会的活動は、社会のつながりを作り、見守りの側面からも非常に重要な事項である。しかし、災害時には平常時より社会的活動が

制限され、社会的孤立を招く恐れが極めて高い。社会的孤立は孤独死の要因である（キム 2018）。実際に、2019年の孤独死数は2,949名であったが、コロナ蔓延時の2020年は前年度比11.2ポイント増加し、3,279名が孤独死をしていた。なかでも60代は28.5%、70代は11.8%、80代以上は6.5%の計46.8%を占めており、孤独死数の約5割が高齢者である（保健福祉部 2024）。近年は、高齢者の孤独死が年々増える傾向にあるが、災害関連死や災害孤独死を未然に防ぐ意味でも災害時に高齢者の孤立を防ぐことは重要な課題である。

また、高齢者の孤立は、フレイルや認知能力の

¹ 法政大学 現代福祉学部

² 関西学院大学 人間福祉学部

低下にも影響を与えている。キム・オ（2022）は、コロナによる社会参加の制限や社会的交流の低下は、高齢者の認知能力に否定的な影響を与えていると報告している。特に、一人暮らしの高齢者は、そうではない高齢者より認知能力が低下していると述べている。

以上のように高齢者の社会的孤立は、大きな災害の中でより顕著化されるが、災害時に高齢者の社会的居場所の確保が難しいという課題がある。韓国ではコロナを社会災害「사회재난（社会災難）」として分類しているが、コロナ蔓延時であった2021年に韓国では高齢者の孤立を防ぐための主な方法として、主にオンラインの活用が試みられた。しかし、オンラインを通じての支援には、オンラインに慣れていない高齢者にとっては、参加が難しいという課題もあり、高齢者の孤立を防ぐ対策として十分とはいえない状況であった（金2022）。日本では、通いの場としてサロン、ふれあいカフェなどがある。高齢者の孤立や孤独を予防し、住民の誰もが参加できる介護予防などを目的にした活動を行う場として位置づけられている。また、住民同士がつながり、最終的には防災意識を高め、地域での暮らしの安心・安全を図っている（厚生労働省 2024）。しかし、通いの場の多くは、継続して運営することが難しい。その背景にはメンバーが固定化しており、運営費や場所の確保が難しいという現状がある。韓国の敬老堂は、政府の補助金で運営されており、法律上、設置義務があるので長年にわたり持続的な運営が可能である。

そこで本稿では、韓国における高齢者の社会参加の重要な拠点となっている「敬老堂」と呼ばれる居場所の現地調査の実施から、高齢者の孤立防止対策とコロナ禍での取組など、その現状と課題について検討し、日本における通いの場の運営の継続性を確保するためのヒントを探りたい。

2 韓国における高齢者余暇福祉施設の分類と敬老堂の位置づけ

高齢者余暇福祉施設は、老人福祉法 36 条に依拠し、表 1 に示すように老人福祉館、敬老堂、老

人教室の三つに分類されており、すべて高齢者の社会参加の促進を目的として運営されている。老人福祉館は、健康増進、疾病予防、在宅サービスなど、主に、福祉サービスを提供することを目的にしている。また、社会福祉士 2 名が配置されているため、より専門的な支援を受けることができる。一方、敬老堂は、専門的人材が配置されていないが、役員として会長、副会長、理事、監査を置くことができ、各敬老堂で自律的に構成する。また、高齢者が自主的に集まり、利用者同士でコミュニケーションをとったり、食事を作って一緒に食べたり、ゲームなどをする憩いの場としてその役割を果たしている。敬老堂は冷暖房が完備されており、夏場は暑さ避難所、冬場は寒さ避難所としての機能も果たしている。利用者の中には、テレビを見ながら昼寝をする者も多い。最後に、老人教室では、主に、日常生活に必要な学習プログラムを提供しているが、パソコン、手芸、書道など多様な講座を週 1 回以上は開くことが定められており、講師 1 名が配置され、高齢者の社会参加への意欲を高めている。

この中から敬老堂に注目する理由は、特別な目的がなくても自主的に集まり、継続して交流を深めており、韓国固有の高齢者の居場所としての特徴があるからである。また、コロナ禍で敬老堂が閉鎖されていた時期には、利用者同士で敬老堂の近くにある縁台に集まり交流を深めていた。災害時には、高齢者の社会的居場所を確保することは困難であるが、平常時からの集いが災害時でも継続して社会とのつながりを作るようになったといえる。災害時に高齢者の孤立を防ぐ取組として「有形の場」だけを考えるのではなく、「無形の場」をヒントに対策を考えていくことも重要である。

敬老堂の運営主体は、社団法人大韓老人会（대한노인회 以下、大韓老人会）である。大韓老人会は、①高齢者の権利および利益の保護、②福祉増進、③奉仕活動などを通して社会貢献を目的にしている組織である。大韓老人会の事業の一つとして高齢者の余暇福祉支援を行っている。余暇福祉支援事業の目的は、地域社会を中心に専門かつ統合的な敬老堂福祉サービスの管理体系を構築することで、敬老堂利用者の満足度向上および敬老堂の先進化や活性化を図ることである。大韓老人

表 1 韓国の高齢者余暇福祉施設の種類

	分類	現況 (2024 年)	利用対象者	目的
老人余暇福祉施設	老人福祉館	438 カ所	60 歳以上	・高齢者の教養や趣味および社会参加活動などに関連する情報とサービスを提供し、健康増進および疾病予防と所得保障、在宅サービス、その他高齢者の福祉の増進に必要なサービスを提供することを目的とする施設
	敬老堂	68,792 カ所	65 歳以上	・地域の高齢者が自律的に親睦、趣味、共同作業の運営および情報交換とその他の余暇活動ができるようにする場所を提供することを目的とする施設
	老人教室	1,225 カ所	60 歳以上	・高齢者に対して社会活動への参加欲求を満たすため、健全な趣味、高齢者の健康維持、所得保障その他の日常生活に関連するプログラムを提供することを目的とする施設

出典：韓国老人福祉法 31 条「老人福祉施設の種類」および 36 条「老人余暇福祉施設」と韓国統計庁のデータ（KOSIS 2024）を参考に筆者作成

会は、韓国の 17 行政区域のすべてを拠点として連合会を設置し、市区郡には支会を設置して余暇福祉支援を行っている（大韓老人会 2024）。

敬老堂は国あるいは自治体の補助金で運営されているが、保健福祉部の管轄で各自治体から委託を受けて「大韓老人会中央会」と「敬老堂広域支援センター」で連携を取りながら各敬老堂にプログラム提供や補助金を交付している。敬老堂の補助金の用途は大きく、冷暖房費と敬老堂運営費の二つに別れているが、先述のように、敬老堂は高齢者の憩いの場として設置されているが、夏には暑さ避難所、冬には寒さ避難所としても位置づけられているため、冷暖房費を運営費と別の枠で補助している（釜山広域市敬老堂広域支援センター 2023）。

3 敬老堂の利用状況について

2024 年現在、敬老堂は全国に 68,792 カ所に設置されている。150 世帯以上の集合住宅では、男性と女性の空間を分離して住民共同施設として設置することが法的に定められている。敬老堂の利用には、会員登録が必要である。地域によって差はあるが、入会金は上限 2 万ウォン、会費は毎月上限 5,000 ウォンと決まっている（釜山広域市敬老堂広域支援センター 2023）。

敬老堂は、1970 年代の経済成長に伴い、都心部における狭い住宅問題により高齢者は自然に敬

老堂を憩いの場として利用するようになった。その後、2000 年に始まった保健福祉部の敬老堂活性化事業により、2006 年に敬老堂でのプログラムを充実させるために、巡回プログラムを提供する管理者が配置されるようになった。2013 年には敬老堂広域支援センターの設置が義務化され、敬老堂広域支援センターを拠点として敬老堂活性化事業が展開されている（釜山広域市敬老堂広域支援センター 2021；保健福祉部 2024）。

保健福祉部（2023）の「2023 年度老人実態調査」では、高齢者の 26.5%が敬老堂を利用していると報告している。表 2 の敬老堂の利用率と頻度をみると、85-89 歳の高齢者が最も利用率が高い（46.3%）。性別では女性（32.6%）の方が男性（18.6%）より利用率が高く、日本と同様に女性の方が男性より社会参加をしていることがわかる。しかし、1990 年代は、利用者の 84%を男性が占めており、男性中心で運営されていた（釜山広域市敬老堂広域支援センター 2021）。現在は、女性の利用者が多く、会長と副会長を女性が担っており、女性中心に運営されているところが多い（釜山広域市敬老堂広域支援センター 2021）。その背景には、女性の社会進出による地位の向上があると考えられる。また、年齢による上下関係が厳しい韓国では、男性より女性の平均寿命が長くなり、年長者の女性を中心に運営されるようになった。世帯形態を見ると一人暮らしの高齢者（34%）の利用率が最も高く、その次に子どもと同居している高齢者（28.6%）、高齢者のみ世帯

表2 敬老堂の利用率と頻度

項目		度数 (名)	利用率 (%)	平均利用回数 (1 週間あたり)
性別	男性	825	18.6	2.4
	女性	1842	32.6	3.1
年齢	65～69 歳	352	10.1	2.3
	70～74 歳	515	21.7	2.5
	75～79 歳	590	33.8	3.0
	80～84 歳	652	46.3	3.1
	85 歳～89 歳	437	52.9	3.3
	90 歳以上	122	48.0	3.2
配偶者の有無	配偶者あり	1262	20.9	2.5
	配偶者なし	1405	34.9	3.2
世帯形態	一人暮らし	1123	34.0	3.2
	高齢者のみ世帯	1207	21.7	2.5
	子どもと同居	296	28.6	3.2
	その他	40	23.0	3.2

出典：韓国保健福祉部（2023）「老人実態調査の結果報告書、第9章老人の社会活動」p. 508 の「表 9-27」から翻訳し、引用

(21.7%) となっている。

次に、表3の敬老堂を利用する理由を見ると、「親睦」のためが66.2%と最も多く、その次に「食事サービスの利用」のためが19.2%であった。また、項目別に見ると親睦のために敬老堂を利用している高齢者は、65～69歳が70.9%と最も多い。食事サービスを利用するために敬老堂を利用する高齢者は、90歳以上が35.8%と最も多い。この結果から年齢によって敬老堂に求めるニーズが異なることが示唆された。

4 敬老堂の現状と課題について

4.1 釜山広域市の敬老堂4カ所について

釜山広域市は、面積771.3km²の韓国第二の都市であり、人口は329万人である（KOSIS 国家統計ポータル 2024a; KOSIS 国家統計ポータル 2024b）。2023年度の韓国の高齢化率は19%であるが、釜山広域市は、高齢化率が22.6%と全国平均より高齢化が進んでいる。

現地調査日は、以下のとおりである。

A 敬老堂：2024年3月5日、B 敬老堂および C 敬老堂：2024年3月7日、D 敬老堂：3月10日。また、3月6日に釜山市敬老堂広域支援センターを訪問し、聞き取りを行った。

釜山広域市には、2,333カ所に敬老堂が設置されており、その中から4カ所の敬老堂と釜山広域市敬老堂広域支援センターを訪問した。A 敬老堂は、近くに高校と小学校があり、集合住宅の敷地内に設置されている。大きさは30畳ぐらいで平屋である。71歳から90歳までの女性高齢者が登録しており、土日を含め、毎日13時から17時までの間に7～8名が利用している。毎週1回、敬老堂広域支援センターから派遣される講師からダンス、カラオケ、運動などを教わっている。また、コロナの蔓延時には、敬老堂は全国的に閉鎖されたため敬老堂内では集まることができなかった。そこで自主的に敬老堂の外に縁台を作り、集まりを続けていた。

次は、地域の生活支援員で敬老堂の担当者の案内により、敬老堂を2カ所訪問した。いずれも女性だけが利用する敬老堂であった。B 敬老堂は、1階が女性、2階が男性利用となっているが、1階の女性部屋は、電気代（冷暖房費）を節約する

表 3 敬老堂を利用する理由

項目		度数 (名)	生涯教育 プログラム 利用 (%)	趣味余暇 プログラム 利用 (%)	健康増進 プログラム 利用 (%)	食事サービ スの利用 (%)	相談および 情緒支援 プログラム 利用 (%)	雇用事業に 参加 (%)	ボランティ ア活動参加 (%)	親睦 (%)
全体		2667	4.3	3.4	4.6	19.2	0.4	1.0	0.9	66.2
性別	男性	825	2.7	3.6	6.0	15.4	0.8	0.5	1.0	69.9
	女性	1842	4.9	3.3	4.0	20.9	0.2	1.2	0.9	64.5
年齢	65～69 歳	352	5.5	4.4	5.3	10.6	0.5	0.5	2.4	70.9
	70～74 歳	515	5.5	2.3	7.5	15.5	0.7	0.9	1.2	66.3
	75～79 歳	590	3.1	3.4	6.5	21.5	0.5	1.1	1.1	62.8
	80～84 歳	652	5.2	2.8	3.5	20.1	0	1.3	0.1	67.0
	85 歳～89 歳	437	3.1	5.7	0.4	21.5	0.7	0.9	0.5	67.1
	90 歳以上	122	0.1	0.7	2.8	35.8	0	0	0	60.6
配偶者の 有無	配偶者あり	1262	4.5	3.2	6.3	13.8	0.6	0.8	1.5	69.3
	配偶者なし	1405	4.0	3.7	3.1	24	0.3	1.1	0.4	63.3
世帯形態	一人暮らし	1123	3.9	3.5	3.3	25.1	0.2	0.9	0.5	62.7
	高齢者のみ 世帯	1207	4.3	3.2	6.2	13.9	0.5	0.8	1.4	69.7
	子どもと同居	296	4.9	3.0	4.0	18.4	0.7	1.8	0.5	66.7
	その他	40	9.3	9.8	0	18.7	2.9	2.7	1.8	54.9

出典：韓国保健福祉部（2023）「老人実態調査の結果報告書、第 9 章老人の社会活動」p. 509 の「表 9-28」から翻訳し、引用

ために布団を敷いて過ごしていた（写真 1）。開始時間より早く訪問したため 3 名だけの参加であったが、床に横になっている者もあり、家庭的な雰囲気であった。2 階の男性部屋は、机や事務用品などが置いてあり、テーブルに座って利用していた。

C 敬老堂は、急な階段を上った 2 階にあり、17 名の参加者が全員参加すると座る余地もないほどの狭い空間であった。高齢者にとって不便な急階段や場所の狭さにもかかわらず、参加者は非常に明るく積極的で毎日ほぼ全員が参加することであった。他の敬老堂との比較を行い、どのような要素が参加率の高さに影響しているのかを探る必要がある。その一つの理由として、敬老堂の会長が活発に活動しているところは、敬老堂に集まる人数も多く、雰囲気も良いことがわかった。コロナの蔓延時には、敬老堂が閉鎖され、利用ができなかったため、会員同士で近所に住んでいる人の家を訪問したり、立ち話をしていたとのことである。

D 敬老堂は、住宅街にある仮施設であった。69 歳から 96 歳までの男性だけが利用している。

登録されている会員は、26 名で週に 3 回は昼食を作って一緒に食べている。昼食を作る日は参加者が 15 名程度と多いが、昼食を作らない日は 5～6 名が利用していた。昼食を作らない日は写真 2 のように、固定したメンバーが集まりソファに座ってテレビを見るだけで、会員同士でコミュニケーションを取ることはあまりないとのことである。しかし、集まるだけでお互い安否確認ができるので集まること自体は高齢者の孤立、孤独死を防止することにつながるといえる。保健福祉部の 2023 年「老人実態調査の結果報告書」によると、「食事サービスの利用」は敬老堂の利用頻度に大きく影響していることがわかる。コロナ禍で閉鎖されていた敬老堂が解放されたときも、直後は敬老堂で食事を作ることができなかったため、利用者も 2～3 名と少なかった。

会員の中には食堂、クリーニング、八百屋など自営業を営んでいる者が多い。また、工場での勤務経験を持っている者はいるが、会社でサラリーマンとして勤務していた経験を持つ男性は一人もいないことが特徴的である。近年、男性高齢者の社会参加が減少しており、社会課題として取り上



写真1 釜山広域市B敬老堂の内部



写真2 釜山広域市D敬老堂の内部

げられているが、自営業者とサラリーマンのコミュニケーションの相違が社会参加に影響を与えているのではないと思われる。

釜山市敬老堂広域支援センターを訪問し、釜山広域市における敬老堂の現状についてインタビューを行った。敬老堂の予算には限界があるため、プログラムの実施において高齢者人材を用いて敬老堂の参加者のために派遣する事業を展開していることがわかった。日本の地域包括ケアシステムの構築においても高齢者の互助および共助が求められており、高齢者支援のための人材不足という共通する課題への対応に示唆を得ることができた。

4.2 済州特別自治市の敬老堂について

済州特別自治市は、人口68万人で面積は1,850km²の韓国最大の島である（KOSIS 国家統計ポータル 2024a; KOSIS 国家統計ポータル 2024b）。日本では済州島と呼ばれており、観光客が常に訪れ、観光産業が発展している。済州特別自治市の2023年度の高齢化率は17.9%と全国平均より高齢化率は低い。敬老堂が464カ所に設置されているが、そのうち、1カ所の敬老堂を訪問した。訪問調査日は2024年3月9日である。

E 敬老堂がある村は、村の共同事業として地域の特産を収穫し、それを商品として開発し販売している。その収益を村の開発のために使っている。また、収益の一部は、敬老堂の運営費にも当てている。村の青年会は、敬老堂の電気代、水道代、光熱費等を支払っているため、自治体の補助金は食事代のみに使っている。青年会には64歳までの人が所属しているが、親たちが敬老堂に登録しているため、敬老堂に寄付することが親孝行につながると考えている。敬老堂には写真3と写真4のように各種最新の運動器具やカラオケ機材、AIロボット等が備えられ、お正月には若い世代からお年玉の提供もあるなど裕福な地域の特徴が敬老堂の運営にも反映していることがわかった。

E 敬老堂は、経済的に豊かな地域に位置しており、写真5のように外観も美術館のようであった。会員は75名にもなる大規模の敬老堂である。男性は70歳から94歳までの35名、女性は70歳から104歳までの40名が利用している。月2回は定期的に集まるが、人数が多いため、食事は出前でまかなう時が多いとのことである。コロナ禍で閉鎖された敬老堂が開放された時は、村のキーパーソンである青年会の会長が頻繁に訪れて敬老堂の消毒や掃除をしており、コロナ以前と同様に安心して利用することができていた。大都市より地方のほうが地域のつながりは強い特徴はみられるが、共同で村の経済活動をして地元の産業を支えていることによって世代間の交流をより深めていることがわかった。



写真3 釜山特別自治市 E 敬老堂に設置されている
運動器具の一部



写真4 済州特別自治市 E 敬老堂に設置されている
AI ロボット



写真5 済州特別自治市 E 敬老堂の外観

4.3 江原特別自治市の敬老堂2カ所について

江原特別自治市は、人口152万人で面積は16,830km²であるが、総面積の81.4%が林野である（KOSIS 国家統計ポータル 2024a；KOSIS 国家統計ポータル 2024b）。2023年度の高齢化率は、24%と全国平均より高齢化が進んでいる。江原特別自治市には、3,280カ所に敬老堂が設置されているが、高齢者の46.4%が敬老堂に登録し、利用している。江原特別自治市では2カ所の敬老堂を訪問したが2カ所とも集合住宅に設置されている敬老堂であった。訪問調査日は、2023年12月16日である。

F 敬老堂は、高級集合住宅の敷地内に設置されている。大きさは50畳くらいの平屋の建物で、部屋は二つ、リビング、キッチン、トイレがある。毎日、10名程度の高齢者が利用している。男性と女性の部屋は分かれているが、女性は主にリビングを使用し、男性は部屋を使用していた。この敬老堂は、先端のスマート製品を導入し、簡単な健康検診、運動、教育などを行っている（写真6）。コロナの時期は健康への不安が高くなっているが、顔認識だけで血圧や血糖値、認知症の初期症状まで診断できるスマート製品があるので高齢者が安心して生活することができた。また、韓国ではコロナ以後、非対面対応と人件費削減のために、多くのお店ではタッチパネルを導入した。このような社会変化に対応するために、タッチパネル式セルフオーダーキオスクを設置して練習をしていた。

G 敬老堂は、集合住宅の敷地内に設置されているが男性用敬老堂と女性用敬老堂が30秒ほどの距離に離れて設置されていた。筆者が訪れたところは女性用敬老堂であるが、大きさは30畳くらいで平屋であった。部屋一つ、リビング、キッチン、トイレがあった。14時から17時までの間に最も多くの利用者が集まる。敬老堂の建物は男女用に分かれているが、会長は男女に分けず、1名の男性であった。写真7のように会長は自ら笑い療法を勉強し、会員向けのレクリエーションを行うユニークな人物であった。公務員として長年努めていた経験もあり、福祉に関連する情報や行政関連の知識も豊かである。そのため、困った会員



写真6 江原特別自治市F敬老堂に設置されている
スマート製品



写真7 江原特別自治市G敬老堂のレクリエーションの様子

がいれば、アドバイスも行っている。会長は、自分が持っている才能を活かし、社会に貢献することに喜びを感じており、コロナ時期もレクリエーションなどを通して会員を笑わせていたと語った。この敬老堂の特徴は、常に参加者が多いことである。その理由としては、会長の人柄が大きく影響していると思われる。

4.4 敬老堂の課題について

敬老堂調査の結果から、以下の3点の課題が浮き彫りになった。第一に、地域特性に大きく影響されるため地域差が大きい。特に地域の経済力に大きく影響される。経済的に豊かな地域においては、敬老堂に寄付やお米、お菓子などの食べ物が余るほど入ってくる。マッサージ椅子、半身浴機、健康器具などの物資も多く寄付される。また、地域のインフォーマルサポートを受けている敬老堂は、コロナ禍においても不自由なく手厚い支援を受けることができた。一方、経済的に豊かではない地域にある敬老堂は、建物も古く立ち遅れていた。電気代を節約するために、電気もつけず、暖房も入れずに過ごしている。敬老堂は高齢者の社会参加を促す目的以外に冬場と夏場の避難所の役割もあるが、国や自治体の補助金だけで敬老堂を運営しているところは、避難所としての役割を担っているとはいえない状態である。今後は、地域格差が生じない敬老堂の運営方法を確立することが必要である。

第二に、人材を発掘することである。訪問した敬老堂の中で参加率が高く、活発に運営される敬老堂は、会長が活動的で人柄が良いと会員が語っていた。しかし、個人のマンパワーや力量に頼って運営されるところは、その人がいなくなった後に、運営が難しくなる。敬老堂活性化事業においては、プログラムの提供や開発が偏っており、人的資源の観点からの事業は視野に入れていない。今後は、人材育成、人材発掘を視野に入れた敬老堂活性化事業が求められる。

第三に、世代間交流である。敬老堂は65歳以上から利用できる施設である。しかし、利用可能な年齢の幅をもっと下げ世代間交流ができる施設にすることが求められている。現在、敬老堂を利用する高齢者は26.5%と、高齢者の4人に一人は敬老堂を利用している。しかし、約7割の高齢者は敬老堂を利用していない。その背景として、65歳になってからいきなり敬老堂を利用することは、慣れてない事なので難しいと思われる。そのため、65歳未満の者も年齢制限なく、若い頃から敬老堂を体験できるようにすることが必要である。

5 まとめ

以上、訪問した敬老堂のさまざまな現状と課題について述べた。敬老堂は、高齢者が住み慣れた地域でいつでも気軽にアクセスできるメリットがある。高齢者の余暇福祉施設として位置づけられており、高齢者の26.5%が利用している。これは日本の現状と比較すると非常に高い利用率である。国や自治体の補助金で運営されているため、長年にわたって持続的な運営が可能である。また、敬老堂広域支援センターを拠点にして敬老堂活性化事業を実施しているため、プログラムの内容は地域によって異なるが、全国のどの敬老堂においても一律的に週1回以上は、プログラムの受講を受けることができる。また、コロナ禍で敬老堂が閉鎖されていたが、敬老堂でつながっていた高齢者たちは、縁台で集まり交流を深めていた。敬老堂という場があったからこそ、地域での高齢者同士のつながりが深まり、お互い安否確認ができたといえる。人が集まる場づくりは重要であるが、継続して集まる習慣をつけることも大切であることが示唆された。

超高齢社会を迎えた日本および超高齢社会を目前にした韓国ともに、高齢者の孤立・孤独が深刻な社会問題となっており、その対応に迫られている。日本の通い場とは異なり、韓国の敬老堂は法律上の設置義務があり、国や自治体からの補助金で運営され、身近な居場所として高齢者の孤立防止の役割を果たしている。このことは、高齢者の居場所を継続的に維持するためには、制度の構築が必要であることを示している。

また、韓国の敬老堂は、高齢者の身体能力や学力、生活水準、健康意識が高まり、居場所の提供だけではなく、多様なニーズに応える居場所づくりを行っている。コロナなどの災害時にも居場所として役割を維持するさまざまな工夫がなされていた。日本の通いの場の継続的な運営を進めるうえで、韓国の敬老堂の取組から学ぶことは大きいと思われる。

謝辞

現地調査にあたり多くの方に協力をいただいた。各地の敬老堂の方々、江原道、釜山市、済州道の担当部署、関連施設の方々、済州大学の許南春教授に感謝したい。

なお、本研究は、関西学院大学災害復興制度研究所（2022～2024年度）の共同研究「コロナ禍における高齢者の居場所づくりに関する日韓比較（研究代表者 大和三重）」の助成を受けて実施したものである。

参考文献

- 保健福祉部, 2023, 「2023年度老人実態調査」= 보건복지부, 2023, 「2023년도 노인실태조사」(https://www.mohw.go.kr/board.es?mid=a10411010200&bid=0019&act=view&list_no=1483359, 2024年11月25日にアクセス).
- 保健福祉部, 2024, 「2024年孤独死死亡者実態調査結果の発表= 보건복지부, 2024, 「2024년 고독사 사망자 실태조사 결과 발표노인실태조사」(https://www.mohw.go.kr/board.es?mid=a10503010100&bid=0027&act=view&list_no=1483372&nPage=1, 2024年10月30日にアクセス).
- 金慧英, 2022, 「韓国の災害福祉の現状と課題——コロナ禍における高齢者の社会的孤立を防ぐ取り組みを中心に」『災害復興研究』14: 71-79.
- キムイレ・オソルミ, 2022, 「コロナ19が高齢者の認知機能に及ぼす影響——独居老人と非独居老人の比較を中心に」『老人福祉研究』77(3): 75-100. = 김이레・오설미, 2022, 「코로나 19가 노인의 인지기능에 미치는 영향: 독거노인과 비독거노인 비교를 중심으로」『노인복지연구』77(3): 75-100.
- キムジョンヒ, 2018, 「老人孤独死、どう対応するか?——社会統合的な孝の観点から」『孝学研究』27: 133-150. = 김정희, 2018, 「노인 고독사, 어떻게 대응할 것인가? - 사회통합적 효의 관점에서」『효학연구』27: 133-150.
- 厚生労働省, 2004, 「令和5年度介護予防活動普及展開事業に係る業務一式: 通いの場の課題解決に向けたマニュアル」令和6年3月. (<https://www.mhlw.go.jp/content/001244024.pdf>, 2024年12月4日にアクセス).
- KOSIS 国家統計ポータル a, 2024, 「高齢化率」= KOSIS 국가통계포털, 2024, 「고령화율」(<https://kosis.kr/search/search.do>, 2024年12月4日にアクセス).
- KOSIS 国家統計ポータル b, 2024, 「行政区域別・指定別国土利用現況」= KOSIS 국가통계포털, 2024, 「행정구역별·지목별 국토이용현황」(<https://kosis.kr/search/search.do>, 2024年12月4日にアクセス).
- 釜山広域市敬老堂広域支援センター, 2021, 『釜山広域市

敬老堂広域支援センター成果報告書 2019-2021』
釜山広域市敬老堂広域センター. = 부산광역시 경
로당광역지원센터, 2021, 『부산광역시 경로당광역지
원센터 성과보고서 2019-2021』 부산광역시 경로당광
역지원센터.

釜山広域市敬老堂広域支援センター, 2023, 『釜山広域市
敬老堂運営マニュアル』 釜山広域市敬老堂広域支

援センター. = 부산광역시 경로당광역센터, 2023,
『부산광역시 경로당운영매뉴얼』 부산광역시 경로당 광
역센터.

社団法人大韓老人会, 2024, 「重要事業紹介」 = 사단법인
대한노인회, 2024, 주요사업소개

(<https://koreapeople.or.kr/>. 2024 年 12 月 4 日に
アクセス).

The Current State and Challenges of Senior Citizen Centers (Gyeongnodang) in South Korea Facing a Super-Aged Society: Efforts During the COVID-19 Pandemic

Hyeyoung Kim
Mie Ohwa

Abstract:

In South Korea, which is set to become a super-aged society by 2026, issues such as isolation and solitary death among older adults pose significant societal challenges. These challenges were exacerbated during the COVID-19 pandemic, as restrictions on social activities deepened the isolation of individuals. This study examines the current state and challenges of senior citizen centers (gyeongnodang), which serve as vital hubs for older adults' social participation. It also investigates measures implemented during the pandemic to prevent isolation among older adults. Based on multiple field surveys conducted in various regions of South Korea, including Busan Metropolitan City, Jeju Special Self-Governing Province, and Gangwon Special Self-Governing Province, the findings highlight the current state of senior citizen centers from a disaster welfare perspective and report on the diverse initiatives undertaken by these centers to prevent the isolation of older adults.

Keywords:

disaster welfare, COVID-19, social isolation, older adults in South Korea, senior citizen centers (gyeongnodang)

